



● 過剰流動性や技術革新の潮流、好調な企業業績が国内株式相場を支え (図表1)

21年1月の国内株式相場は、日経平均株価が3カ月連続で上昇し、2万7663円で取引を終えました。主要国の「超金融緩和」による過剰流動性や5G(第5世代移動通信システム)、DX(デジタルトランスフォーメーション)、「脱炭素」など技術革新の潮流、半導体関連など製造業を中心とする好調な企業業績などが株高を支えています。ただ、月末にかけては、米国株の調整を受け、利益確定売りに押される展開となりました。

🇺🇸 米国の実質金利はマイナス圏で推移し、リスク資産価格を下支え (図表2)

米連邦準備理事会(FRB)は1月26~27日の米連邦公開市場委員会(FOMC)で、金融緩和の長期維持を改めて確認するとともに、「量的緩和の縮小論は時期尚早」としました。バイデン新政権の追加経済対策への期待などから米国の長期金利は上昇傾向にありますが、市場が予想する期待インフレ率も上昇しており、マイナス圏にある実質金利は弱含みで推移。株式などリスク資産価格を下支えすると見込まれます。

🌍 IMFは新興国の21年の成長率予想を上方修正。インドなどが回復へ (図表3)

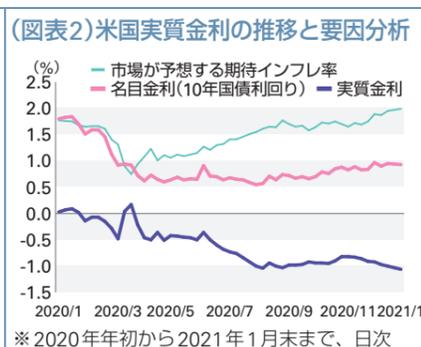
国際通貨基金(IMF)は、1月26日に改定した「世界経済見通し」で、21年の世界の実質GDP成長率予想を5.5%とし、前回(20年10月)から0.3ポイント上方修正しました。新興国の成長率予想も6.3%とし、同じく0.3ポイント引き上げています。国別では、中国の見通しをわずかに下方修正(同0.1ポイント)したものの、インド(同2.7ポイント)、ブラジル(同0.8ポイント)などを上方修正しました。

🇪🇺 ユーロ圏の21年の成長率予想は下方修正。復興基金の効果に期待 (図表4)

IMFは新たな「世界経済見通し」で、ユーロ圏の21年の実質GDP成長率予想を4.2%とし、前回予想から1.0ポイント下方修正しました。主な要因には、(1)欧州でのワクチン供給が足元で遅れている、(2)大規模な追加経済対策を決定した米国や日本に比べ、欧州は財政出動の規模で劣る、などが挙げられます。ただ、欧州連合(EU)は1月から7500億ユーロ規模の復興基金の運用を開始しており、その効果が期待されます。

💵 米ドルの名目実効レートが足元上昇。リスク回避局面で米ドル買いが優勢 (図表5)

主要通貨である米ドル、円、ユーロの名目実効レート(通貨の総合的な価値を示す指標。貿易額などに応じて複数の通貨に対する為替レートを加重平均して算出)の動きをみると、足元で米ドルがやや上昇しています。1月末に米国株が売られましたが、金融市場がリスク回避に傾く局面では米ドルが選好される傾向があるようです。



(図表3) 新興国経済見通し 実質GDP伸び率

	2021年1月公表(前回の差異)	
	2021年予想	2022年予想
世界	5.5 (0.3)	4.2 (0.0)
新興国及び途上国・地域	6.3 (0.3)	5.0 (▲1.0)
中国	8.1 (▲1.0)	5.6 (▲0.2)
インド	11.5 (2.7)	6.8 (▲1.2)
ロシア	3.0 (0.2)	3.9 (1.6)
ブラジル	3.6 (0.8)	2.6 (0.3)

※年ベース、予想はIMF、▲はマイナス

(図表4) ユーロ圏経済見通し 実質GDP伸び率

	2021年1月公表(前回の差異)	
	2021年予想	2022年予想
世界	5.5 (0.3)	4.2 (0.0)
ユーロ圏	4.2 (▲1.0)	3.6 (0.5)
ドイツ	3.5 (▲0.7)	3.1 (0.0)
フランス	5.5 (▲0.5)	4.1 (1.2)
イタリア	3.0 (▲2.2)	3.6 (1.0)
スペイン	5.9 (▲1.3)	4.7 (0.2)

※年ベース、予想はIMF、▲はマイナス



今後のグローバル・マーケットのポイント

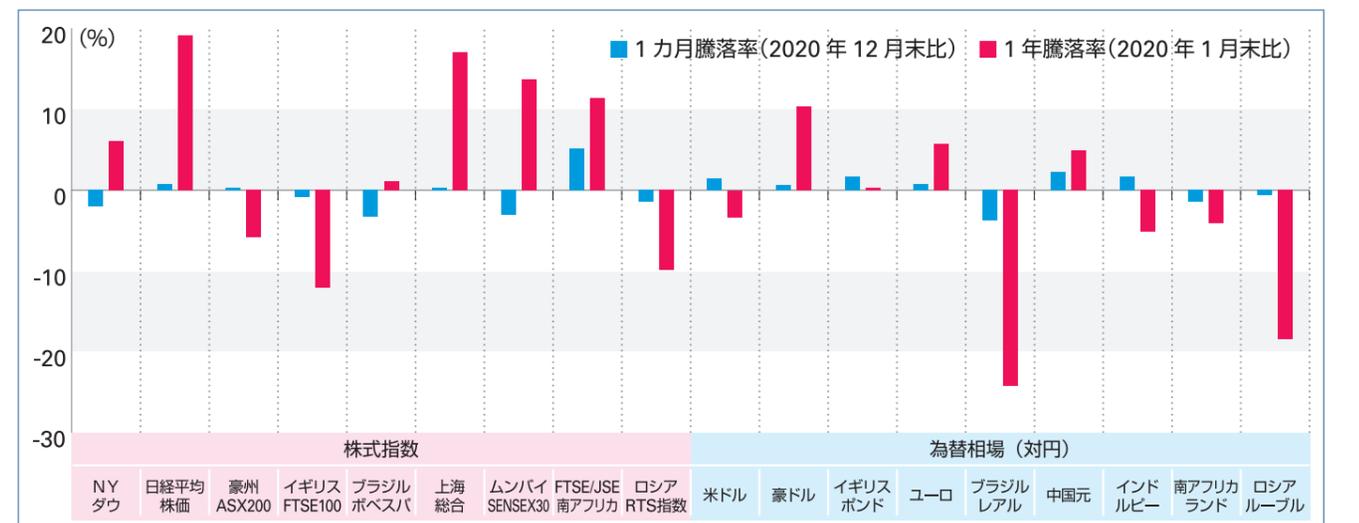
- 米国では1月末、個人投資家による中小型株の投機的売りが過熱し、市場の不安心理が増幅されたことで、株価の乱高下を招く結果となりました。米証券取引委員会(SEC)などによる株式取引の規制強化につながる可能性もあり、注意が必要です。
- 米国のバイデン新政権の発足に伴い、トランプ前大統領が推進した「親イスラエル、親サウジアラビア、反イラン」政策の枠組みが崩れることで、中東での紛争勃発、それに伴う原油市況高騰などが警戒されます(図表6)。

その他の主なリスク

- ① **米中対立の激化懸念**……… 米国のバイデン新政権の主要閣僚は早速、人権問題に関して中国への非難を強めています。米中対立の激化は、世界経済の不安定要因として懸念されます。
- ② **穀物市況の上昇**……… 主要穀物の市況が、米国や中南米など主要産地の天候不順、中国の旺盛な需要などにより、上昇傾向にあります。投機資金の流入観測もあり、物価などへの影響を注視する必要があります。

株式・外国為替相場の騰落率

出所:各種データを基にQUICK作成 ※日経平均株価の著作権は日本経済新聞社に帰属します。※株価指数は現地通貨ベース(ロシア RTS指数は米ドルベース)。



イベントスケジュール

出所:各種資料よりQUICK作成 ※各日程は変更の可能性あり。

国内	海外
21年 5日	米国1月雇用統計
2月 12日	中国の春節(旧正月、休日は11~17日)
15日	20年10~12月期GDP(1次速報)
26日	G20財務相・中央銀行総裁会議(ビデオ会議、27日まで)
月内	米国大統領予算教書、大統領経済報告書発表 米FRB議長半期議会証言(ハンフリー・ホーキンス報告書)
3月 1日	上場企業の社外取締役設置の義務化など改正会社法施行
5日	米国2月雇用統計 中国全国人民代表大会開幕(北京)
11日	ECB政策理事会
16日	米国FOMC(17日まで)
18日	日銀金融政策決定会合(19日まで)
23日	イスラエル総選挙(2年で4度目)

出所:(図表1、2、5、6)QUICK WorkstationよりQUICK企業価値研究所作成 (図表3、4)IMF公表資料(21年1月)よりQUICK企業価値研究所作成
注:(図表2)米国実質金利=米国10年国債利回り-市場が予想する期待インフレ率



「新興国株式型」が好調、2年5カ月ぶりに資金流入 (図表1,3)

- 1月のファンドタイプ別パフォーマンスを見ると、「新興国株式型」が4%超上昇しました。
- 1月のファンドタイプ別の資金流出入動向では、「先進国株式型」に3800億円超、「グローバル株式型」に3000億円超の資金が流入しました。「新興国株式型」は2018年8月以来、2年5カ月ぶりに流入に転じました。全追加型株式投信の合計では5573億円の流入超過でした。

個人の資産形成に関するアンケート調査を実施 (図表2)

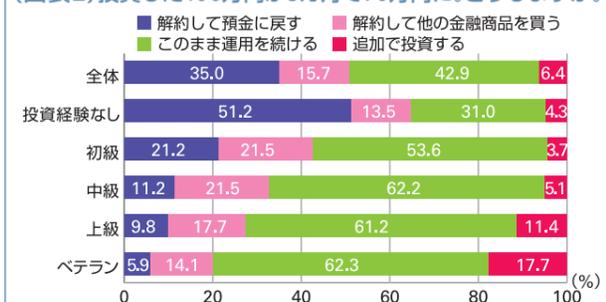
- QUICK資産運用研究所では、全国の20～74歳までの約5000人を対象に、個人の資産形成の取り組み状況などについて、昨年11月末にアンケート調査しました。
- 「コロナショックを受けて、どのように行動しましたか」という質問では、20代は投資総額を「増やした」人が3割以上にのびましたが、「減らした」「投資をやめた」という回答も他の年代に比べて多くなりました。若い世代では、コロナ相場で積極的に買いに動いた人が多かった半面、相場の乱高下に耐えられず、投資をやめてしまった人も多かったようです。一方で、年代が高くなるにつれ、「投資行動を変えなかった」という回答が増え、投資慣れしている人は相場の急変でも慌てなかった、といえます。
- 「投資した100万円が70万円になった場合、どうしますか」という質問では、投資経験のない人は「解約する」との回答が多く、投資経験の長い人ほど「追加で投資する」という回答が増えました。
- 資産運用をする場合、ある程度経験がないと損失に耐えられず合理的な判断ができなくなる傾向があります。資産運用の初心者は、金融機関の専門的なアドバイザーのサポートを受けるのも1つの手です。

(図表1) ファンドタイプ別騰落率



出所：QUICK資産運用研究所 2021年1月末時点
 ※対象は国内追加型株式投信(ETF、通貨選択型除く)。QUICK独自の分類。

(図表2) 投資した100万円が3カ月で70万円に。どうしますか。



※初級は投資経験1年未満、中級は1年以上、上級は5年以上、ベテランは10年以上を目安とする。
 出所：QUICK資産運用研究所「個人の資産形成に関する意識調査2020」

(図表3) ファンドタイプ別資金流出入額(億円)

	国内株式	海外株式			国内債券	海外債券			代替投資		バランス	その他	償還	合計
		先進国株式	新興国株式	グローバル株式		先進国債券	新興国債券	グローバル債券	国内リート	海外リート				
2020年														
2月	▲138	1336	▲719	1240	▲14	▲757	▲257	▲93	▲90	10	717	1209	▲139	2304
3月	1135	2846	▲359	717	183	▲1690	▲393	▲182	266	175	▲142	243	▲170	2630
4月	▲223	1547	▲40	369	▲207	▲336	▲185	▲120	488	393	▲46	312	▲494	1456
5月	▲466	1329	▲68	30	▲212	▲285	▲125	▲19	398	349	623	214	▲112	1655
6月	▲2774	8	▲235	▲116	195	▲374	▲245	▲72	542	573	525	697	▲129	▲1404
7月	▲1534	688	▲328	5471	▲193	▲685	▲258	602	159	183	503	490	▲82	5015
8月	▲2039	1552	▲249	1761	160	▲426	▲225	7	20	▲26	349	216	▲87	1015
9月	▲1207	2579	▲196	2787	▲151	▲373	▲216	▲35	180	47	891	336	▲312	4330
10月	▲1034	523	▲292	2133	▲79	▲495	▲282	▲55	159	▲173	467	236	▲131	976
11月	▲4618	773	▲197	1702	421	▲1172	▲285	▲49	66	▲286	▲289	▲437	▲29	▲4400
12月	▲1511	2657	▲189	3252	217	▲618	▲325	866	201	▲210	427	▲304	▲238	4226
2021年														
1月	▲287	3825	18	3018	▲448	▲582	▲185	20	227	▲121	416	▲247	▲81	5573

出所：QUICK資産運用研究所 2021年1月末時点 ▲は流出。対象は国内公募の全追加型株式投信(ETF除く)。QUICK独自の分類。

七十七証券の運用成績ランキング

★騰落率3年ランキング

ファンド名	騰落率 (%)
1位 グローバルAIファンド	136.76
2位 グローバルAIファンド (為替ヘッジあり)	133.88
3位 サイバーセキュリティ株式オープン (為替ヘッジなし)	115.75
4位 サイバーセキュリティ株式オープン (為替ヘッジあり)	111.84
5位 厳選ジャパン	106.17

★騰落率1カ月ランキング

ファンド名	騰落率 (%)
1位 グローバル・スペース株式ファンド (1年決算型)	15.21
2位 JPMアジア株・アクティブ・オープン	11.91
3位 GSビッグデータ・ストラテジー (エマージング株)	9.13
4位 USマイクロキャップ株式ファンド	8.77
5位 米国エネルギー革命関連ファンド (年1回決算型) 為替ヘッジなし	8.52

出所：QUICK、2021年1月末時点、対象は七十七証券の取扱ファンド(国内追加型株式投信)
 ※騰落率は手数料を考慮せず、課税前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。
 ※この情報は、当社が過去の実績順を基に集計・作成したものであり、将来の実績を保証するものではありません。

ご注意点

- 本資料は、投資判断の参考となる情報提供を目的として(株)QUICKが作成したものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。なお、本資料のデータ・意見等は作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。また将来予告なしに変更される場合もあります。
- 本資料の内容については、万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社およびQUICKは一切の責任を負いません。

投資信託に関するご留意事項

- 当資料は七十七証券株式会社(以下、七十七証券)が作成した資料であり法令に基づく開示資料ではありません。投資信託のご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)等をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は株式や債券等の値動きのある有価証券等を投資対象としますので、信託財産に組入れた有価証券等の価格の変動、金利の変動、発行者の信用状況の変化等により、投資信託の基準価額が下落し、投資元本を割り込むことがあります。また、外貨建て資産に投資する場合には為替の変動により基準価額が下落し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、投資信託は投資元本が保証されているものではありません。
- 投資した資産の減少を含むすべてのリスクは、お客さまが負うこととなります。
- 投資信託には、お申込手数料【約定金額に対し最高3.30%(消費税込)】ならびに換金時の信託財産留保額【信託財産に対し最高0.5%】が必要となり、保有期間中は運用管理費用(信託報酬)【純資産総額に対し最高2.42%(消費税込)】、監査費用、売買委託手数料等の諸費用、ファンドによっては実績報酬等が信託財産から支払われます。(当該費用の合計額および諸費用等の料率・上限額等については、約定金額や保有期間、運用実績に応じて変動しますので、事前に表示することはできません。)
- 投資信託は預金ではなく、預金保険の対象ではありません。
- 投資信託のお取引は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託には購入や換金可能日に制限がある場合があります。
- 七十七証券は販売会社(金融商品取引業者)であり、投資信託の設定・運用は投資信託委託会社が行います。



商号等：七十七証券株式会社
 金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第37号
 加入協会：日本証券業協会